

- 1 調査の名称 令和6年度女性活躍推進調査
- 2 調査の目的 県内企業の女性管理職登用の課題や障壁について把握するための基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
  - (1) 地域的範囲 高知県全域
  - (2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 ■地方公共団体 □その他)
    - ・個人：従業員規模5人以上の県内企業で働く就業者
    - ・事業所および企業・法人・団体、地方公共団体  
：従業員規模5人以上の県内企業の経営者層又は人事担当者等
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
  - (1) 報告者数
    - ・男性就業者390人（母集団の大きさ：179,740人）
    - ・女性就業者390人（母集団の大きさ：164,964人）
    - ・従業員規模5人以上100人未満の県内企業380社（母集団の大きさ：12,527社）
    - ・従業員規模100人以上の県内企業150社（母集団の大きさ：240社）
  - (2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出 ■有意抽出)
    - ・県内企業：有意抽出（県の委託した民間事業者が、帝国データバンクが保有する企業データを用いて、調査対象の範囲に示した企業を全て選定とする。）
    - ・県内企業で働く男性就業者、女性就業者  
：有意抽出（上記により抽出した企業で働く就業者全員に、県が委託した民間事業者が調査を依頼する。）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
  - (1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）
    - 【調査票1：個人】
      - ・ロールモデルの有無
      - ・産休等を取得することへの不安
      - ・健康課題
 （本調査票には意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照。）
    - 【調査票2：事業所および企業・法人・団体、地方公共団体】
      - ・女性活躍推進への意向
      - ・女性の管理職登用に対する社内状況及び意向
      - ・育児・介護による働き方の現状等
      - ・女性の健康課題に対応する支援制度
      - ・女性活躍推進による企業への影響
  - (2) 基準となる期日又は期間  
令和6年11月1日現在

6 報告を求めするために用いる方法

(1) 調査系統

高知県－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

■郵送調査    ■オンライン調査    □調査員調査    □その他（            ）

〔調査方法の概要〕

・個人：民間事業者がウェブ上に掲載した設問に、報告者（県内企業で働く男性就業者、女性就業者）がウェブ上で回答する。

回答は民間事業者がとりまとめ、高知県に報告する。

・事業所および企業・法人・団体、地方公共団体：

県が委託した民間事業者から、県内企業等に郵送にて調査票を配布する。報告者（経営者層又は人事担当者等）は調査票に回答を記入し、民間事業者に郵送で提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

■1回限り    □毎月    □四半期    □1年    □2年    □3年    □5年    □不定期    □その他（            ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：            年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年11月下旬～12月上旬